



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,091	9.5	604	△8.0	639	△4.3	509	6.8
2023年3月期	6,476	20.8	657	65.7	668	60.4	477	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	115.23	115.13	22.0	11.7	8.5
2023年3月期	107.99	107.65	25.6	14.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,754	2,548	44.3	575.83
2023年3月期	5,180	2,080	40.2	470.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,548百万円 2023年3月期 2,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	495	△357	△158	508
2023年3月期	60	△230	170	529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	66	13.9	3.6
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	66	13.0	2.9
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.6	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,475	5.4	385	△36.3	380	△40.6	270	△47.0	61.00

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,426,000株	2023年3月期	4,424,000株
2024年3月期	187株	2023年3月期	68株
2024年3月期	4,421,902株	2023年3月期	4,417,415株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、インフレの進行、政策金利の引き上げ、ウクライナやイスラエルでの紛争、原材料やエネルギー価格高騰、中国景気の減速等もあって世界的に消費者の購買意欲が高まらない状態で推移し、先行きの懸念感は収まりませんでした。

半導体市場は、メモリ分野の低迷、DRAMやNANDフラッシュメモリが大幅に下落、一方でメモリ以外の製品分野ではわずかなマイナスにとどまり、第4四半期から回復し始めた様相となりました。地域別では、アジア・太平洋地域が唯一2年連続のマイナス成長となりました。

当社においては、半導体商材（特にバーンインボード）の不服感が上期から現れるとの見通しが遅れて現れたため、上期は計画以上の実績となりましたが、下期には不服感が現れたことで計画比マイナスとなりました。

年間を通じては売上・利益ともに計画を上回り、前年比では増収となりましたが、利益については経常ベースで若干の減益となるも当期純利益では若干の増益の結果となりました。

2024年度の世界半導体市場は、世界全体で二桁の成長が予測されており、特にメモリ分野の高い成長が見込まれ、日本の半導体市場は過去最大に接近すると予測されています。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客のパワー半導体やセンサー向けカスタムバーンイン装置の開発、用途展開に注力しました。車載機器向け専用計測器は下期から主要顧客の国内外拠点向けで投資が増加し前年同等の受注となりました。また、IoT-PLC高速通信モジュールでは異業種のお客様への実運用導入の実績を作ることができました。2023年12月末に株式会社アウトソーシングテクノロジーから一部事業譲渡を受けたものづくり事業（現：当社の福島製造部）については、2023年度第4四半期において売上貢献がありました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、センサー半導体に注力するとともに、インターフェース、電源、組み込みメモリをターゲットにした新規顧客開拓を続けてきました。また、デジタルLSI設計受託については車載分野での設計に注力しました。その結果、アナログLSI設計受託、デジタルLSI設計受託ともに車載分野でのテーマを獲得でき売上に貢献しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況が続いています。IP関連事業については、安定したJPEG-IPが売上に貢献しました。また、新しい規格に沿ったJPEG-IPの開発も進めています。

製品開発事業においては、労働力不足の対策の一つとなるセルフレジなど好調なアプリケーションがある反面、マイナンバーカードの政治的な推進力停滞により医療分野以外へのカードアプリケーション導入が大きく遅れ売上に影響が出ました。一方、新たな商品となります医療・介護向けカメラシステムは、試作品による施設評価を実施し製品開発工程へ移行しました。また、カスタム製品として国内ATM向け小型カメラの量産開始、2024年度量産に向けたコミュニケーションロボット向けカメラの開発を完了しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高7,091,921千円（前期比9.5%増）となり、営業利益は604,553千円（同8.0%減）となり、経常利益は639,343千円（同4.3%減）となり、当期純利益は509,571千円（同6.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、昨年夏頃には車載半導体の市場在庫不足が解消され供給回復になったことで、下期より車載半導体主要顧客の生産増加用設備投資は減少に転じました。一方でパワー半導体やセンサーの新製品向けカスタムバーンイン装置は、新しい仕様開発や新型モデルの受注が増加し、前事業年度を大きく上回りました。車載機器向け専用計測器商材は、主要顧客の国内外拠点への導入が下期に増加し前事業年度同等の受注結果となりました。IoT-PLC高速通信モジュールは新規顧客開拓、取引実績拡大に取り組みました。また、株式会社アウトソーシングテクノロジーから一部事業譲渡を受けたものづくり事業で第4四半期において売上貢献がありました。

これらの結果、売上高は3,504,829千円（前期比18.9%増）、セグメント営業利益は434,228千円（同21.7%増）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しく人員計画が未達となり売上に影響が出ました。アナログLSIにおいては、センサー半導体に注力するとともにインターフェースやパワー半導体、組み込みメモリを主体とした車載分野でのアナログ設計受託が順調でした。デジタルLSIにおいては、DSC向け画像処理関連のデジタル設計が収束しました。受託分野をシフトした自動車向けデジタル設計

受託や医療機器向けFPGA設計は堅調に推移しました。IP分野においてはJPEG-IPの販売が計画通りに推移しました。

これらの結果、売上高は2,105,484千円(前期比1.8%増)、セグメント営業利益は243,468千円(同6.1%減)となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、小売店に導入が加速しているセルフレジ向け製品の出荷が増えました。また、アマチュアズメント機器向けカメラの量産も開始する事ができました。一方、マイナンバーカード読み取りカメラの量産計画遅れやFA検査装置向けカメラの出荷が減った事により売上は計画未達となりました。

これらの結果、売上高は1,481,608千円(前期比1.4%増)、セグメント営業損失は73,143千円(前事業年度はセグメント営業利益41,264千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、5,754,517千円となり、前事業年度末に比べ、573,922千円増加いたしました。これは主に、土地が158,749千円、建物(純額)が157,755千円、契約資産が83,642千円、製品が68,855千円、ソフトウェア仮勘定が50,770千円、受取手形が48,533千円増加した一方、建設仮勘定が67,400千円、原材料及び貯蔵品が64,972千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、3,205,988千円となり、前事業年度末に比べ、106,314千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が110,000千円、短期借入金が100,000千円、退職給付引当金が64,214千円、未払費用が62,540千円増加した一方、支払手形が142,924千円、長期借入金が115,071千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、2,548,528千円となり、前事業年度末に比べ、467,607千円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が438,082千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%(前事業年度は40.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、508,549千円となりました。前事業年度末に比べて21,149千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は495,213千円(前期比721.3%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益639,343千円、減価償却費100,923千円、売上債権及び契約資産の増加額162,145千円、仕入債務の減少額181,406千円、法人税等の支払額150,980千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は357,407千円(前期比55.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出172,976千円、無形固定資産の取得による支出132,662千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は158,955千円(前事業年度は170,916千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加額100,000千円、長期借入金の返済による支出158,294千円、配当金の支払額66,203千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年度は、世界全体で二桁の成長が予測されており、特にメモリ分野の高い成長が見込まれ、日本の半導体市場は過去最大に接近すると予測されています。

反面、需要回復が見込まれる一方で、「2024年問題」世界各国の新工場の複数稼働による供給過剰が現実となれば、製品の低価格化につながりメーカーの収益を悪化させるとの予測もありますが、半導体製品の電子機器への搭載量が増えることから、低価格化による「2024年問題」は社会全体のデジタル化を促進するチャンスにもなり得ると考えられます。現在、AI向けに集中するデータセンター投資も、いずれ汎用サーバーを含めた新規・入替投資に向かうと思われており、マクロ景気の回復とともにPCやスマートフォンの需要回復も期待でき、ロジックやメモリの市況回復に加えて、各国政府の支援が投資回復を後押しすると考えられています。

このような状況のもと、当社においては、経営方針として「成長へ向けた事業・ビジネス基盤確立の着実な推進」を掲げ、具体的には以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 成長ターゲット新分野・新製品の着実な売上貢献
- ② 基盤事業の商品・技術の先鋭化、グローバル販売の実現
- ③ 中期を見据えた生産効率化の徹底推進、低収益事業の収益性改善

積極的な開発投資を継続し、将来の成長を目指してまいります。

以上から、翌事業年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,475,000千円(前年同期比5.4%増)、営業利益385,000千円(同36.3%減)、経常利益380,000千円(同40.6%減)、当期純利益270,000千円(同47.0%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,698	508,549
受取手形	72,748	121,281
売掛金	1,483,175	1,497,538
契約資産	80,573	164,216
電子記録債権	168,071	183,678
製品	202,830	271,685
仕掛品	172,120	208,019
原材料及び貯蔵品	797,988	733,016
前渡金	453	8,910
前払費用	32,228	45,557
その他	82,037	95,272
流動資産合計	3,621,926	3,837,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,968	550,723
構築物（純額）	2,803	2,656
機械及び装置（純額）	101,455	84,313
車両運搬具（純額）	77	0
工具、器具及び備品（純額）	41,924	52,177
土地	306,279	465,028
リース資産（純額）	—	33,096
建設仮勘定	67,400	—
有形固定資産合計	912,910	1,187,997
無形固定資産		
ソフトウェア	11,055	8,608
ソフトウェア仮勘定	194,000	244,770
リース資産	610	—
その他	145	145
無形固定資産合計	205,812	253,524
投資その他の資産		
投資有価証券	64,539	98,224
出資金	48	48
長期前払費用	—	12,364
繰延税金資産	351,383	334,397
その他	22,361	30,234
投資その他の資産合計	438,332	475,268
固定資産合計	1,557,055	1,916,789
繰延資産		
株式交付費	1,612	—
繰延資産合計	1,612	—
資産合計	5,180,594	5,754,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,035	317,111
買掛金	233,528	195,046
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	159,960	116,737
リース債務	248	5,667
未払金	223,869	227,215
未払費用	166,860	229,400
未払法人税等	97,739	126,128
未払消費税等	21,277	71,599
前受金	121,180	143,703
受注損失引当金	14,741	25,394
賞与引当金	224,403	241,065
設備関係支払手形	2,782	6,456
その他	18,027	38,468
流動負債合計	1,894,654	1,993,994
固定負債		
長期借入金	293,462	178,391
リース債務	—	28,361
退職給付引当金	830,076	894,291
資産除去債務	—	110,000
その他	81,480	950
固定負債合計	1,205,018	1,211,994
負債合計	3,099,673	3,205,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,469	421,739
資本剰余金		
資本準備金	352,397	352,667
資本剰余金合計	352,397	352,667
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,294,800	1,732,883
利益剰余金合計	1,302,800	1,740,883
自己株式	△178	△582
株主資本合計	2,076,489	2,514,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,431	33,820
評価・換算差額等合計	4,431	33,820
純資産合計	2,080,920	2,548,528
負債純資産合計	5,180,594	5,754,517

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,476,419	7,091,921
売上原価		
製品期首棚卸高	122,134	202,830
事業譲受による製品受入高	—	8,643
当期製品製造原価	4,761,737	5,274,143
合計	4,883,871	5,485,617
製品期末棚卸高	202,830	271,685
製品売上原価	4,681,040	5,213,931
売上総利益	1,795,378	1,877,989
販売費及び一般管理費	1,138,086	1,273,436
営業利益	657,292	604,553
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	2,868	2,025
仕入割引	445	184
受取補償金	3,000	—
補助金収入	5,481	30,511
資材売却益	2,182	3,159
為替差益	1,089	2,036
その他	2,667	3,577
営業外収益合計	17,743	41,495
営業外費用		
支払利息	4,833	3,894
株式交付費償却	1,759	1,612
その他	104	1,197
営業外費用合計	6,696	6,705
経常利益	668,338	639,343
特別利益		
投資有価証券売却益	12,976	—
特別利益合計	12,976	—
特別損失		
固定資産除却損	2,371	0
投資有価証券売却損	71	—
投資有価証券評価損	65,445	—
特別損失合計	67,888	0
税引前当期純利益	613,426	639,343
法人税、住民税及び事業税	134,574	178,147
法人税等調整額	1,808	△48,375
法人税等合計	136,383	129,772
当期純利益	477,043	509,571

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,961,750	38.6	2,174,753	39.1
II 労務費		2,470,288	48.5	2,653,651	47.7
III 外注費		131,229	2.6	171,893	3.1
IV 経費	※1	523,794	10.3	564,648	10.1
当期総製造費用		5,087,063	100.0	5,564,947	100.0
期首仕掛品棚卸高		114,171		172,120	
事業譲受による仕掛品受入高		—		1,968	
合計		5,201,235		5,739,035	
期末仕掛品棚卸高		172,120		208,019	
他勘定振替高	※2	267,261		267,525	
受注損失引当金繰入 (△は戻入額)		△116		10,652	
当期製品製造原価		4,761,737		5,274,143	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
地代家賃 (千円)	111,052	111,066
修繕費 (千円)	101,566	105,728
減価償却費 (千円)	93,908	94,138
旅費交通費 (千円)	29,183	42,934

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費 (千円)	267,261	267,525
合計 (千円)	267,261	267,525

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	420,254	351,182	—	351,182	8,000	861,906	869,906
当期変動額							
新株の発行	1,215	1,215		1,215			
剰余金の配当						△44,149	△44,149
当期純利益						477,043	477,043
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,215	1,215	—	1,215	—	432,893	432,893
当期末残高	421,469	352,397	—	352,397	8,000	1,294,800	1,302,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△65	1,641,278	△619	△619	1,640,659
当期変動額					
新株の発行		2,430			2,430
剰余金の配当		△44,149			△44,149
当期純利益		477,043			477,043
自己株式の取得	△113	△113			△113
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,050	5,050	5,050
当期変動額合計	△113	435,210	5,050	5,050	440,261
当期末残高	△178	2,076,489	4,431	4,431	2,080,920

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	421,469	352,397	—	352,397	8,000	1,294,800	1,302,800
当期変動額							
新株の発行	270	270		270			
剰余金の配当						△66,358	△66,358
当期純利益						509,571	509,571
自己株式の取得							
自己株式の処分			△5,130	△5,130			
自己株式処分差損の振替			5,130	5,130		△5,130	△5,130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	270	270	—	270	—	438,082	438,082
当期末残高	421,739	352,667	—	352,667	8,000	1,732,883	1,740,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	2,076,489	4,431	4,431	2,080,920
当期変動額					
新株の発行		540			540
剰余金の配当		△66,358			△66,358
当期純利益		509,571			509,571
自己株式の取得	△33,354	△33,354			△33,354
自己株式の処分	32,950	27,820			27,820
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			29,389	29,389	29,389
当期変動額合計	△404	438,218	29,389	29,389	467,607
当期末残高	△582	2,514,707	33,820	33,820	2,548,528

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	613,426	639,343
減価償却費	103,999	100,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,436	16,662
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△116	10,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,352	64,214
為替差損益 (△は益)	△110	△0
受取利息及び受取配当金	△2,876	△2,026
支払利息	4,833	3,894
株式交付費償却	1,759	1,612
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,371	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,904	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,445	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△473,081	△162,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451,170	△5,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,911	△181,406
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47,905	△19,593
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,744	181,070
小計	184,114	648,139
利息及び配当金の受取額	2,876	2,026
利息の支払額	△4,926	△3,971
法人税等の支払額	△121,768	△150,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,295	495,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,540	△172,976
無形固定資産の取得による支出	△64,511	△132,662
投資有価証券の取得による支出	△65,445	—
投資有価証券の売却による収入	49,948	—
資産除去債務の履行による支出	△6,732	—
敷金及び保証金の差入による支出	△657	△7,769
敷金及び保証金の回収による収入	10,670	—
その他	—	△44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,267	△357,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,965	△158,294
リース債務の返済による支出	△2,635	△1,644
株式の発行による収入	2,430	540
自己株式の取得による支出	△113	△33,354
配当金の支払額	△43,799	△66,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,916	△158,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,056	△21,149
現金及び現金同等物の期首残高	528,642	529,698
現金及び現金同等物の期末残高	529,698	508,549

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子システム事業」、「マイクロエレクトロニクス事業」、「製品開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子システム事業」は、半導体の検査装置等を生産しております。「マイクロエレクトロニクス事業」は、LSIの設計やIPコアの開発等を行っております。「製品開発事業」は、画像関連機器の生産や画像処理システム等を開発しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	—	6,476,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	—	6,476,419
セグメント利益	356,668	259,359	41,264	657,292	—	657,292
セグメント資産	1,901,543	411,751	974,530	3,287,824	1,892,769	5,180,594
その他の項目						
減価償却費	78,752	9,614	15,632	103,999	—	103,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	88,465	6,604	17,455	112,525	152,237	264,762

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,892,769千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,237千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(3) 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(注2) セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,829	2,105,484	1,481,608	7,091,921	—	7,091,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,504,829	2,105,484	1,481,608	7,091,921	—	7,091,921
セグメント利益又は損失 (△)	434,228	243,468	△73,143	604,553	—	604,553
セグメント資産	2,346,839	440,096	1,011,159	3,798,095	1,956,421	5,754,517
その他の項目						
減価償却費	71,799	9,185	19,937	100,923	—	100,923
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	290,147	9,591	61,866	361,606	62,115	423,721

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額1,956,421千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,115千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(3)配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(注2)セグメント利益又は損失 (△) の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	470.37円	575.83円
1株当たり当期純利益	107.99円	115.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.65円	115.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	477,043	509,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,043	509,571
普通株式の期中平均株式数(株)	4,417,415	4,421,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,651	3,826
(うち新株予約権(株))	(13,651)	(3,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。